

令和4年9月定例会 総括審査会

佐々木 彰委員

佐々木彰委員

自由民主党議員会の佐々木彰である。通告に従い総括審査会において質問する。

先ほども過疎・中山間地域の質問があったが、重要な問題であるため引き続き質問を行う。

過疎・中山間地域は県内の52市町村、本県面積の82.4%を占め、うち17.4%の全域が対象となっている37市町村には31万9,832人が住んでいる。過疎・中山間地域の振興が休むことなく進んでいくために、県の取組について聞く。

昨年4月、それまで過疎地域の自立促進を目的としていた法律の失効に伴い、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が施行された。こうした国の流れを踏まえ、令和3年9月定例会において、本県の過疎・中山間地域の振興を目的とした福島県過疎・中山間地域振興条例について、議員提案条例として全会一致により改正したところであり、自由民主党議員会からも多くの議員が条例改正の検討に関わってきた。

一方、執行部においては、新しい総合計画の部門別計画として、新法の施行や改正条例の趣旨を踏まえつつ、新たな過疎・中山間地域振興戦略を策定し、本年4月に計画年度がスタートしたところである。新たな戦略では、過疎・中山間地域における現状認識の下、今後目指していくべき施策の方向性を示しているが、人口減少や少子高齢化が継続している過疎・中山間地域においては、地域の暮らしや産業などあらゆる分野において担い手が不足するなど、地域を取り巻く環境は非常に厳しいものと認識している。

県土の8割を占め、多くの地域資源を有する過疎・中山間地域には、自然環境を生かしながら地域産業に従事して暮らす多くの住民がいるが、本県全体の発展のためにも、過疎・中山間地域に暮らす住民がこれからも住み続けられる地域を目指すべきと考える。

過疎・中山間地域の振興は、本県の発展のために欠かすことのできない命題であると思うが、知事は過疎・中山間地域の振興にどのように取り組んでいくのか。

知事

過疎・中山間地域においては、急激な人口減少や高齢化が継続しており、地域活力の維持を図りながら、持続的な発展につなげていくことが重要である。先日、11年の時を経て全線運転を再開した只見線や赤べこ伝説発祥の地、柳津町での新たな工房設置、大学生の発想による集落での取組などは、地域資源としての価値を住民が再認識し、次世代につなぐ地域の魅力創出に情熱を傾け取り組んだ事例であり、今後の地域づくりの大切なヒントを見いだせると考えている。

近年、コロナ禍による価値感の多様化とDXの進展による地方回帰の流れとともに、ゆとりある生活空間を持つ地域の価値が見直されている。こうした社会潮流を踏まえながら、若者や女性、移住者等を含めた住民の主体的な参画による内発的な活性化と、関係人口などの多様な主体との連携・共創を支援し、持続的に発展できる過疎・中山間地域の実現に向け取り組んでいく。

佐々木彰委員

今、知事の熱い思いを聞いたため、各項目について質問していく。

過疎・中山間地域における医業承継について聞く。

過疎・中山間地域において高齢化が進む中で、地域の診療所は住民の健康を守るために頼りにされるなど、非常に大きな役割を担っている。一方、医師においても高齢化が進んでおり、残念ながら現役を退く医師も増えつつあることから、

過疎・中山間地域でも廃業する診療所が生じる状況となっている。実際に、伊達市月舘町では唯一あった診療所が閉院となり、医師のいない地域となってしまった。今後、人口減少が進んでいくことが予想される中で、このような状況が広がっていくものと考えられる。条件が不利な地域においても医業承継が機能し、過疎・中山間地域の住民が安心して暮らしていくためにも、診療所の継続は極めて重要と考える。

そこで、県は過疎・中山間地域における医業承継にどのような支援を行っているのか聞く。

保健福祉部長

地域医療の重要な役割を担う診療所の減少が懸念されることから、医業承継バンクを（一社）福島県医師会に設置し、後継者がいないなどの理由で譲渡を希望する医療機関と開業を希望する医師とのマッチング支援を行っており、令和2年度からは承継時の施設改修費用等への補助を行うなど、支援を強化している。今後とも、市町村や地元医師会と緊密に連携し、過疎・中山間地域における医業承継を支援していく。

佐々木彰委員

マッチングをしっかりと図っていくとの話だが、条件不利地域ではうまく医業承継されていないことが見受けられる。その点からも、県がしっかりと支援すればもう少し医業承継がうまくいくと思うため、検討願う。

次に、過疎・中山間地域における公立小中学校のICT活用について聞く。

過疎・中山間地域では、小中学校ともに少人数学級が多くなっており、家庭と学校で交流する人数があまり変わらず、集団行動になじめないことがある。少人数の学校を卒業し人数の多い学校に進学した場合に、人数の多さに違和感を持ち不登校となる事例もあると聞く。そのため、少人数の学校に通っていても定期的に他校との交流授業を受けることができる機会を設けることが必要と考えている。

過疎・中山間地域の教育環境の充実について、過疎・中山間地域振興戦略では、GIGAスクール構想における通信ネットワークを活用した遠隔授業により、小規模校、クラスであっても他校の児童生徒と交流、意見交換ができる機会の提供や都市部と遜色のない多様な学びが得られる教育環境の充実について述べられている。また、第7次福島県総合教育計画の施策1「学びの変革によって資質・能力を確実に育成する」の中にも、ICT活用による学びの変革が記載されている。

実際に会って交流できれば一番よいが、それには時間的制約や費用の問題もあるため、ICT活用による学校間の交流により問題解決に近づけると考える。

そこで、県教育委員会は過疎・中山間地域における公立小中学校のICT活用にどのように取り組んでいるのか聞く。

教育長

過疎・中山間地域における公立小中学校のICT活用については、離れた地域や学校をつなぎ合同授業や体験学習を通じた学びを進めることが必要である。今後も、他校の児童生徒と端末を通して意見交換を行う交流学习など、ICTを活用した各学校の実践例を研修会等で周知することにより、小規模校の児童生徒にとって多様な他者と協働して学ぶ機会が充実するよう取り組んでいく。

佐々木彰委員

過疎・中山間地域の学校に通っていても、教育格差のない教育が本県ではしっかりと受けられるよう進めてほしい。

次に、過疎・中山間地域における起業・創業の促進について質問する。

過疎・中山間地域で生活していく上で、仕事の確保や安定した収入は絶対必要である。過疎・中山間地域には、過去に農林水産業を基幹産業として繁栄しているところが多くあった。例えば私の住む伊達地方であれば、農家が桑を栽培し蚕を育て、絹糸を生産し織物を生産するまでの一連の産業ができており、地域資源を活用した産業がしっかりと成り立っていた。

地域を持続的に発展させていくには、基盤の農林水産業のほかにも様々な事業体、職種が必要となる。しかし現在、町なかの商店が閉店して買物ができないなどの問題や、事業承継ができずに廃業する事業所も多くなっている。地域の事業

所がなくなり、経営者がいなくなることは地域力の低下につながり、伝統行事の廃止や消防団員の減少などが起きている。この状況が続けば地域を維持していくことが困難となる。

県は、過疎・中山間地域振興戦略の中で、新たな産業の創出や、地域経済の循環、起業及び中小企業等による新たな事業分野への参入促進の必要性を掲げている。過疎・中山間地域での新たな産業を創出し、地域経済が循環する仕組みをつくることで、地域力の向上を図ることが必要であり、その際、新しいアイデアを持つ者や新しい挑戦をする者の後押しをするなど、起業・創業を促進することが重要である。

そこで、県は過疎・中山間地域における起業・創業にどのように取り組んでいるのか聞く。

商工労働部長

これまで起業・創業に関する相談窓口の設置や専門家による伴走支援、創業経費の一部助成等に取り組んできたところであり、過疎・中山間地域において米を使ったプラスチックや焼酎の製造、自然を生かした体験ツアーなど地域資源を活用した事業や、商品や食品の移動販売など地域課題に対応した事業が起業されてきた。

今後とも、地域の特性を生かした起業・創業が促進されるよう支援に取り組んでいく。

佐々木彰委員

次に、企業誘致についてである。

過疎・中山間地域の振興には起業や創業の促進のほか、企業誘致も好材料だと考える。通勤圏内に誘致企業が操業することにより、地域を離れずに住み続けることができる。また、魅力ある企業を誘致できれば、進学などで地域を離れている若者が戻ることにもつながり、さらには企業とともに移住者も見込める。そしてその企業が、農林水産業の関連企業であれば地域資源の活用につながる可能性もある。

県は、過疎・中山間地域振興戦略の中で地域内で経済が循環する仕組みの形成の必要性を掲げていることから、過疎・中山間地域の企業誘致にどのように取り組んでいくのか聞く。

商工労働部長

これまで、企業立地補助金等の優遇措置を最大限活用し、きれいな水や空気などの豊かな自然といった地域の特性をアピールしながら、精密機械や医療機器製造等、地域経済を牽引する企業の誘致に努めてきた。

引き続き市町村との緊密な連携の下、県の重点施策として位置づけているICTや医療機器、再生可能エネルギーなど、地域の雇用の受皿となる企業の誘致に積極的に取り組んでいく。

佐々木彰委員

次に、伝統工芸品等の地場産品の振興について質問する。

豊かな自然に囲まれた過疎・中山間地域には、農林水産物以外にも奥会津編み組細工やからむし織りなど、地域に根差した特色ある産品が数多くある。私が住む伊達地方でも世界に誇るシルク製品や全国有数の産地であるニット製品など、歴史と文化に支えられてきた産品があるが、これらの産品は低価格品の大量消費や担い手不足などにより厳しい状況に置かれている。その一方で円安の進行や、途上国の賃金が上昇傾向にあり生産拠点が海外へ移転した産品の国内回帰の兆しもあることから、ニット製品など地場産品の担い手の確保は一層必要となる。

地域の宝というべき伝統工芸品等の地場産品を将来にわたって継承し魅力ある県づくりを進めるためには、担い手の確保を進めるとともに現代のライフスタイルに合わせて進化させていくことも大切であると考えます。

そこで、県は伝統工芸品等の地場産品の振興にどのように取り組んでいくのか聞く。

観光交流局長

地場産品の振興については、受け継がれてきた技に時代のニーズを捉えた新たな発想やデザインを加え、絶えず進化させていくことが重要であることから、著名なデザイナー等からアドバイスを受け商品力や販売力を磨くアカデミーの開講や、デザイン性にすぐれた商品を表彰するコンテストの開催、クリエイターとのマッチングによる売れる商品づくりのための支援等により、伝統工芸品等の地場産品の振興にしっかりと取り組んでいく。

佐々木彰委員

過疎・中山間地域にとって産業振興は必要不可欠であるため、引き続き振興に努めるよう願う。

ここまでは産業全体を捉えた形で産業振興について質問してきた。ここからは、過疎・中山間地域における主要な産業であり、生活を維持していく上で必要不可欠な建設業の振興について聞く。

本県の建設業は、県土のインフラ整備に加え日常の維持管理や除雪作業、災害対応など地域の守り手として重要な役割を担っている。また、ここ最近の自然災害は頻発化、激甚化しており、異常があれば昼夜を問わず現場対応に当たるなど地域の安全・安心を守る建設業の活動に寄せる住民の期待はますます大きくなっている。

しかしながら、近年人口減少や高齢化が進み、特に過疎・中山間地域においてはその状況が深刻なものとなっている。建設業においても、若年層の入職が少なく就業者の高齢化が進むなど、建設業が将来にわたり持続可能で活力ある産業となるための取組が必要だと考えている。

そこで、県は県内建設業の振興にどのように取り組んでいくのか聞く。

土木部長

県内建設業の振興については、生産性の向上や働き方改革、担い手の確保が大きな課題となっていることから、本年3月に改定したふくしま建設業振興プランに基づき、ICT活用工事の推進による建設工事の一層の効率化や現場における完全週休2日の実現に向けた週休2日確保モデル工事の拡大、将来の担い手となる小学生に建設業の魅力を伝える現場見学会の開催など、県内建設業の振興の取組を積極的に進めていく。

佐々木彰委員

今、地方自治や地域組織などで高齢化が進み、自分たちで環境を守ることができなくなってきているため建設業が重要となってくる。その部分をよく理解して進めてほしい。

次に、公立小中学校における児童生徒の体力向上について質問する。

過疎・中山間地域の児童生徒の体力は、過去には条件不利地域の住民ほど、日々の通学や生活が体力向上につながり運動能力が高い傾向にあった。このように、日常生活の積み重ねからつくられる身体は病気にかかりにくく、健康で強靱、スポーツでも高い能力を発揮することが多くある。学校統合に伴うバスの利用、震災後の通学形態の変化などにより、長距離を歩いて通学することもなくなり、まき割りなどの肉體労働の手伝いもなくなるなど、様々な要因が重なり合い児童生徒の体力は低下傾向となっているようである。そのような中でも、少子化の影響から授業において団体競技ができなかったり、部活動においてはできる種目が絞られたり、国が進めようとしている部活動の地域移行などにより地域スポーツの担い手がない場合の心配なども抱えている。

このように、過疎・中山間地域の児童生徒がスポーツを行う環境は多くの課題を抱えている。このことは児童生徒の体力の減少に拍車をかけていき、健康を損なうことへつながる心配がある。また一方では、本県のスポーツ競技力の低下も危惧される。

現在、いちご一会とちぎ国体が開催されている。59年前、青木議員が磐城高校の野球部員として決勝に進んで以来、今回聖光学院高校も野球の決勝に進出したものの、近年の本県の成績は決してよいとは言えない状況が続いている。これらの背景から、公立小中学校の児童生徒の体力向上は重要な課題である。

そこで、県教育委員会は公立小中学校における児童生徒の体力向上にどのように取り組んでいくのか。

教育長

体力の向上については、望ましい運動習慣を確立させることが重要であることから、楽しく実践できる運動身体づくりプログラムを体育の授業に組み入れるよう各学校に促すとともに、日常的に運動に親しむ機会として縄跳びコンテストを開催するなど、運動能力や持久力の向上に努めている。

今後とも、児童生徒が運動遊び等を通してスポーツに親しむ習慣や意欲を養い、体力の向上が図られるよう取り組んでいく。

佐々木彰委員

この過疎・中山間地域振興戦略が過疎地域の住民たちにしっかり理解され、住民自らこの戦略に参加するような仕組みができ、過疎・中山間地域がこれから輝いていくことを祈念して質問を終わる。